

月刊 マスコミ市民

◆ジャーナリストと市民を結ぶ情報誌

2017 **2** 577

特集 八方ふさがりの安倍外交

非常に危うい内外政策

真珠湾の慰霊だけで終わらせていいのか

安倍「対口」外交は完敗

日口関係史からみる安倍・プーチン会談の成果と領土問題のゆくえ

安倍首相は元島民の声を聴いたのか？

【書評】「ドキュメント 北方領土問題の内幕」若宮啓文著

T P P 協定の国会審議の始末と今後の自由貿易交渉

憲法改正問題 今年の焦点に

【投稿】日本こそ排外主義のチャンピオンではないのか

【投稿】元NHK手嶋氏、高校生に軍事“貢献”を説く

【辺野古・高江現地リポート⑤】墜落直後 高江の完成誇示

孫崎 享
高橋 哲哉
藤田 幸久
下斗米伸夫
岩下 明裕
駒木 明義
福島 伸享
田嶋 義介
篠田 悠三
永野 厚男
阿部 岳

連載

柴田 鉄治 小滝 一志 森川 貞夫 前田 朗
高橋 潤 しんすご (辛淑玉)



マスコミ市民

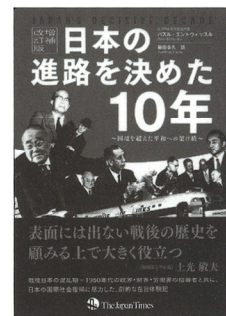
発売(株)アストラ 発行人 大治浩之輔 編集人 石塚聡 〒一五七・〇〇六二 東京都世田谷区南島山四一三三ー三ー一〇三
発行 NPO法人マスコミ市民フォーラム TEL〇三ー六九〇九ー二七三 FAX〇三ー六九〇九ー二八三
●二〇一七年二月一日発行(毎二回二日発行) 通巻第五七七号／一九六七年五月六日第三種郵便物認可 印刷◎株式会社シナノ



ISSN978-4-904529-98-0
C0036 ¥630E

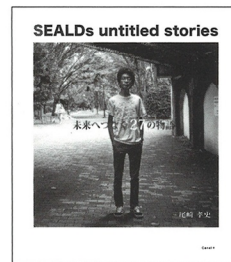


発行：NPO法人 マスコミ市民フォーラム
発売：(株)アストラ
定価：本体 630円+税



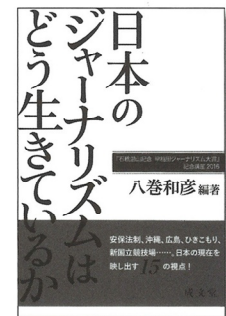
日本の進路を決めた10年
増補改訂版

- 著者 バズル・エントウィッスル
- 訳者 藤田 幸久
- 発行 ジャパンタイムズ
- 定価 1400円+税
- TEL 03-3453-2013



SEALDs
untitled stories
未来へつなぐ27の物語

- 著者 尾崎 孝史
- 発行 Canal+
- 定価 1500円+税
- 一般販売はアマゾンのみ
出版社への注文・問い合わせは
QWR07214@nifty.com



日本のジャーナリズムは
どう生きていくか

- 編著者 八巻 和彦
- 発行 成文堂
- 定価 1500円+税
- TEL 03-3203-9201



労働者文学 80

- 発行 労働者文学会
- 定価 1000円+税
- TEL 03-3818-6671

積極的平和主義という名の防衛力増強

安倍「対口」外交は完敗

藤田 幸久（民進党ネクスト外務大臣 参議院議員）

英国のEU離脱やアメリカでのトランプ政権の誕生、韓国では民衆パワーがさく裂して、世界各国の国民は大きな変化を求めている。そんな中で安倍外交は、この国の平和な環境をつくらせているのだろうか。日頃から「最大の安全保障は隣国の信頼と尊敬を勝ち取る」と訴えている藤田幸久さんに、安倍外交を斬って頂いた。聞き手は本誌の石塚さとし編集長。

●隣国との信頼関係構築こそが安全保障の基本

——最初に、この間の日米外交について伺います。
——最初は、この間の日米外交について伺います。
——最初は、この間の日米外交について伺います。
——最初は、この間の日米外交について伺います。
——最初は、この間の日米外交について伺います。
——最初は、この間の日米外交について伺います。

おっしゃっていました。また当時の岡田外務大臣も、2010年1月に日本の首相の真珠湾訪問を提言したと聞いておりますが、本来ならば、日本側が先に真珠湾を訪問し、その後にはオバマさんが広島に来ていただくという流れの方が、私はよかったです。と思います。

一方、報道によりますと、当時外務省の幹部はオバマ大統領の広島訪問には消極的であったと言われています。また今回、吉田総理、岸総理、鳩山総理も真珠湾に行っていたことを外務省は知らなかったのです。それくらい、外交の継続性、戦略性に欠けていたと、強く感じているところです。結果的には、広島訪問と真珠湾訪問は良かったとは思いますが、より戦略的な外交が必要であったと感じています。

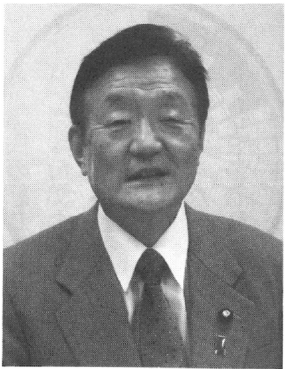
戦後の様々な問題の解決に関して言えば、サンフランシスコ講和条約に署名していない、あるいは出席していない近隣諸国・地域は、中国、ロシア、北朝鮮、韓国、台湾です。私は、日本の国際的な信頼の回復、また戦後の問題の解決については、一番迷惑をかけた近隣諸国との関係改善が最優先されるべきではないかと思っています。日米関係はとりあえず良好になりましたが、近隣諸国との信頼醸成を急ぐべきです。「一国の最大の安全保障は隣国の信頼と尊敬を勝ち取ることにある」という私の好きな言葉がありますが、隣国との信頼関係の構築が安全保障の基本です。その上で、日米関係を改善し

ていくことが重要だと思います。

オバマさんの広島訪問があったので安倍さんも真珠湾に行つたのでしょうか。また、日口首脳会談がうまくいきそうもないので、現職のオバマ大統領を差し置いてトランプさんに会いにいつてしまったリカバリーショットとしての真珠湾訪問だったのでしょうか。さらに付け加えますと、オバマさんの、安倍さんの外交姿勢に対する違和感、警戒感はずっと続いてきたのだと思います。靖国神社に参拝する関係も多かったですし、一昨年の「70年談話」には主語がなく、歴代の総理の声明よりずっとトーンが落ちていました。その意味では、年末押し迫って真珠湾に行ったのは、最後のリカバリーショットだったという印象です。

——近隣諸国との信頼関係が重要だというお話は、まったくその通りだと思います。安倍首相は、真珠湾を訪問して「寛容」とか「和解」という発言をしましたが、これには違和感をもみました。本当にそう思っているのならば、中国とか東南アジアとか、行き先の順番が違うのではないかと感じました。

藤田 いま韓国で慰安婦像が問題になっていますが、和解と



藤田 幸久さん

構築が必要だと思えます。韓国側の責任も大きいとは思いますが、真珠湾訪問に同席した稲田防衛大臣が帰国直後に靖国神社に行くとか、必要以上に隣国を刺激する人が安倍さんの周りには多すぎます。最近の世論調査でも、ロシアや中国や韓国に対する日本の世論も厳しいですし、それらの国での日本に対する世論もやはり厳しいものがあります。これを日米関係並みの世論のレベルまで高めていくことが、安全保障にとって大きな前進になると思うのです。安全保障環境が悪くなったから防衛力を増強するというのは、外交の基本としては逆の理屈だと思えますね。

●主張をはっきりとした外交を

——新しく政権を担うことになったトランプさんですが、新閣僚の中には元軍人などもいてタカ派色が強く、日本に対してさらなる負担を求めてくるのが危惧されます。辺野古の問題なども含めて、トランプ政権下における日米関係をどうご覧になりますか。

藤田 昨年、私は大統領候補を決めるアメリカの民主党大会に4日間行ったのですが、そのとき私はサンダースさんとトランプさんの争いだと感じました。貧困や格差、雇用を失っていることがよくわかります。翁長さんは、単に辺野古への新基地建設の問題だけではなく、在日米軍基地の在り方、地位協定の在り方、そして日米がどうやって向き合うべきかを正面から発信しています。本来なら、国の政治家が言うべきことを、理にかなった言い方ではっきりアメリカに対してもの言っているのです。対米外交を考えるとき、翁長さんの取り組み方は非常に参考になると思います。

——今後、トランプ外交はどのような展開が予想されるでしょうか。また日本は、どういふスタンスで臨めばいいのでしょうか。

藤田 これまでのエクソンを中心としたエネルギー覇権のアメリカに対して、ヨーロッパが巻き返して二酸化炭素削減の動きになり、「パリ協定」も成立しました。石油エネルギーから

の転換の中でアメリカが復権を果たそうというの、エクソンの会長が務める国務長官だろうと思います。したがって日本は、アメリカと中国とロシアと

たことに対する国民の怒りの度合いは、想像している以上に強いものでした。トランプさんが当選したことは、まさにそうした国民の怒りの反映だと思えます。

トランプさんは「雇用」という言葉を連発し、「アメリカ第一」とおっしゃっていますが、失われた雇用を回復して格差解消をしつつ他の国との関係を考えるという方法で、様々な発言をされているのだと思います。日本が最もアメリカに対して財政的に貢献している国だという事実や、在日米軍基地がなければアメリカの世界戦略そのものが成り立たないことはすぐおわかりになるはずですので、新政権との関係を築いていくことは可能だと思います。ただ、私が最も気になるのは、海兵隊出身者が国防長官になることと、エクソンの会長が国務長官になる人事です。40年間エネルギー問題や中東政策に関して、ある意味でアメリカという国の肩代わりをしながらやってきた中心人物が国務長官になるわけです。アメリカの覇権の影響力が徐々に中国やロシアに移っていく中で、今後はより熾烈な外交が展開されていくことになると思います。単に日米関係というよりも、そういう闘いの中でアメリカが動いていることを意識したつき合い方が必要だと思っています。

それから、沖縄の問題で一言申し上げるならば、私も沖縄へはかなり行っておりですので、翁長知事がおっしゃっているバランスを取っていくことが重要だと思います。今回の日口首脳会談でわかりましたが、こちらが擦り寄ると向こうは見下してくるのです。こちらの主張をはっきりして、一目置かれる存在になることが大事です。トランプさんに対しても主張すべきは主張しなければなりません。理にかなった、国際ルールにかなった外交をしていくことが、強面のトランプさんにもブーチンさんにも習近平さんに対しても必要ではないかという気がします。

——少し脇道にそれますが、トランプ政権誕生の要因について聞かせてください。「99対1」と言われる極端な格差社会のなかで、貧困に苦しむ99%の陣営の人たちがトランプさんを選んだわけですが、選ばれたトランプさんは1%の方に属している人です。よく考えてみると矛盾した話だと思うのですが、トランプさんの方に大きな力が動いたことをどうご覧になりましたか。

藤田 私はアメリカに行つて、圧倒的なサンダースさんの人気を実感しましたので、サンダースさんが民主党の候補者になっていれば彼が圧勝していたと思います。おそらく、サンダースさんを支持していた人たちがトランプさんに投票したか、あるいはヒラリーさんに投票せずに棄権をしたのだと思

います。国民の怒りの受け皿という意味ではサンダースさんとトランプさんですが、そのときアメリカの主要メディアは一斉にトランプ叩きをやりました。それはワシントンポストやニューヨークタイムズばかりではなく、保守系・タカ派のFOXニュースなども同様です。それに対して、トランプさんはネットやツイッターで直接市民とコミュニケーションをとりました。おそらく、そういう人たちは意識が高いので投票に行ったのだと思います。

翻って日本のメディアは、国境なき記者団の調査で「報道の自由度」が72位です。NHKの会長人事にしても、ニュースキャスターの更迭劇を見ても、先進国の中で相当メディアコントロールが強い国ですが、ある意味ではそれ以上にメディアコントロールが強いアメリカでトランプさんが勝ったのです。我々野党としても、国民の怒りの受け皿になって、それに本気で応えなければいけないと思いました。今の日本のメディア状況の中でも、国民の怒りに応える思い切った活動をしていく必要性を感じましたね。

それから、トランプさんについては否定的な面ばかりが伝わってきますが、実はかなりいい政策も打ち出しているのです。例えば、政界浄化のために連邦議員の任期を制限する提案やホワイトハウスの役職員の退職後5年間のロビイング活動の禁止、あるいは外国の不正貿易行為に対する規制、ミド

か書かれていない」と、非常にシビアなことを言っています。このことは11月にペルーでも言っていますし、12月の安倍さんとの共同記者会見でも言っています。プーチンさんは一貫してそう言っているのに、日本のメディアは「引き分け」という言葉だけを書いてしまい、領土に対する本質的な考え方を無視し続けてきました。あるいは、知っていて書かないできたのかもしれませんが。

二つ目は、今回プーチンさんは1956年のダレス國務長官の介入とか、日米同盟を意識した対応が必要だとか言いました。ということは、経済協力だけすればいいのではなく、今の日米同盟のあり方も考え直していかないと領土問題は進まないという条件を、逆につけられたのです。その意味ではマイナスからの出発です。

三つ目は、G7がロシアに制裁を課している中で、初めてG7の首脳とプーチンさんが会ったのです。そこで経済協力をほめかけたことは、G7の制裁の枠を崩したことになります。私は、この3つの理由で完敗だろうと思っています。

——今おっしゃった中の共同経済協力ですが、それは4つの島の中で行われることを確認しました。そこをもって領土問題の解決につながっていくのだという見解も一部にあるかと思いますが、その辺についてはどうご覧になりますか。

ルクラス税の軽減、暴力犯罪タスクフォースを創設して警官の教育を支援するとか、かなりいい政策も言っているのですが、それが伝わってこないのです。移民に対する制裁のことがよく言われますが、彼は合法移民は問題にせず違法滞在の移民について言っているのです。その辺の誤解もありますので、もつと事実を伝えていかなければいけない部分もあると思っています。

●日口首脳会談は完敗

——次に、日口外交の話題に移らせていただきます。先ほど、ロシアに「すり寄る」という話が出ましたが、今回の日口首脳会談は「引き分け」ではなく完敗だと見えますか。

藤田 私は完敗だと思いますが、それには3つの理由があります。一つは、日口共同声明に「領土」という言葉すら入っていないことです。プーチンさんは、「日ソ共同声明で主権を返すとは書いていないことは安倍総理も認めている」と言っています。二島返還そのものがコミットされていないのです。また、「引き分け」という発言があった当時のプーチンさんの会見の文章をよく読んでみますと、実は領土問題については「56年宣言には二島の主権がどちらの国のものになる

藤田 安倍首相は「特別な制度」で実施すると言っています。ロシア側はあくまでも既存のロシアの法律の下で行われると言っています。そこで経済協力をするのは、4島はロシアの領土であることをある意味では再確認することに繋がる、その可能性の方がより強いのではないかと思います。

——もう一つは、欧米との関係です。ロシアが制裁をされている中でG7の一員である日本が首脳会談を行なうことは、国際的には極めて違和感があるという気がします。その辺の懸念はいかがでしょうか。

藤田 ロシアに対するG7の制裁はアメリカ主導です。ヨーロッパは慎重な面もありました。中国も警戒していた面がありますので、その意味ではヨーロッパ、ロシア、中国、アメリカとのバランスを改善していく必要があると思います。

——一般論として、私はロシアとの関係をよくすることには大賛成です。田中角栄さんがパイプラインを敷設しましたが、ロシアは大切な隣国ですから、ああいうものを有効活用してアメリカともエネルギー問題で様々な役割分担をして、より関係を改善していくことは重要だと思います。ただ、領土というのは主権の問題ですから、前のめりになって短期的な利益で動いたり、人気取りでやってはならないのです。

——そうしますと、どういふ交渉をしていくことが大事なのでしょうか。

藤田 「東京宣言」をしたエリツインの時代が、領土問題で一番日本側の言い分を取り入れた時期でした。相対的に日本の力が強くて、ロシアの力が弱まった時です。様々な要素もありますが、日本が理にかなった主張を積み重ねていき、ロシアが弱い時期のタイミングを見ながら解決にもっていき、ありません。日本側の方で受け入れていけばよかった時期が2回ほどあったのですが、その時に受け入れなかったのは日本外交の失敗でした。今回のように、「だからお願い」という感じではなく、「こうだよ」と言える環境をつくっていくことが重要だと思います。

——今後、米ロ関係の方がよくなってくる可能性が高いので、ますます日本にとっては不利だという気がするのですが。

藤田 米ロ関係がよくなっていく時に、日本は替せばへつらってくるのか、強く出れば譲ってくるというところを見せれば、そこに付け込まれてしまいます。こういう時こそ、アメリカにもロシアにも言うべきことは言うことによって、米ロ国です。一人の方が亡くなっても、その遺族の悲しみはたいへんなものがありますが、両親やご家族を考えれば、少なくとも4倍の1億2千万人の遺族がいるのです。その感情を和らげる外交をしなければなりません。丁寧に国民レベルでの信頼を築いていく外交です。

いま私は、世界宗教者平和会議(WCRP)という宗教間交流による和解活動のお手伝いをしています。そういうことも含めて、平和を創造していくことが必要です。安倍さんは、「和解」とか「積極的平和主義」という言葉を使いますが、実態は違います。むしろ、平和や信頼関係や和解の気持ちを逆なでするような外交をしていると思います。国連の次期事務総長に就任する、グテーレス元国連難民高等弁務官は「平和第一」を唱えています。各国が「アメリカ第一」や「軍拡第一」ではなく「平和第一」に向けて協働していく時です。

——最近の中国を見ておきますと、以前とは違って覇権主義的な動きが強くなっています。昔のような寛容の精神はどこに行っただのかと寂しく感じますが、そうした時にも日本は話し合い、十分に説得し、諫めるような対応をしなければいけないと思います。韓国の少女像の問題でも、「日本は金を払っているんだ」という態度ではなく、過去の過ちに対しては徹底的に謝罪をする気持ちが必要だと思います。安倍政権は大

関係の中で振り回されないようにしていくことが大切でしょう。

●悪い感情を根っこから削ぐこと

——安倍首相は、この間自ら「積極的平和主義」と名づけて各国を飛んで歩くパフォーマンスを演じてきました。これについては、どう評価されていますか。

藤田 安全保障環境が悪くなっています、中国の進出があります、乱暴な北朝鮮もいます、だから日本は防衛力を高めていかなければいけない。これが安倍さんの言う「積極的平和主義」です。最近、防衛予算もかなり増えています。私は発想が逆だろうと思うのです。安全保障とは「何兆円かければ安全だ」という話ではなく、相手の国が悪い感情をもつ根っこを削いでいくことが最大の安全保障だろうと思っています。

これは相手があることです。難しいのですが、少なくとも相手国の国民に好かれる国であれば、国のトップも日本に対して挑発的な政策を継続できません。対日感情が悪いから内政上の失敗を外交に使って反日的な行動ができるのです。たとえば中国は、三千万の方が第二次大戦で亡くなった

人の対応がまったくできない、子どもの喧嘩のレベルだと感じます。最後に、民進党の外交政策をお聞かせください。

藤田 世界の流れは、石炭エネルギーから石油エネルギー、さらに再生可能エネルギーへとシフトしています。欧米中心だった世界は、中国、ロシアも含めたバランスのとれた国際的な分担が必要になってきています。その中で、日本は平和憲法をもち、海外で武力行使をしないで経済中心の国づくりをしてきましたが、その良さを発揮する、いい出番がきたと思っています。そういう良さをしっかり主張することです。積極的平和主義という名の下の防衛力増強ではなく、信頼力を増強することによってバランスのとれた外交を強化すること、それが自民党と民進党の違いです。そのためには、市民外交も人道援助も、欧米のような議員外交、政党外交も必要です。中国も、共産党と政府が役割分担をしています。日本は、いまだに外交不在の外交をやっていますね。

——民進党を中心に野党が一丸となり、新しい政権の下でしっかりした外交をやっていたことを期待しています。本日はありがとうございました。